

一日中小企業庁 in ぐんま

群馬県 大沢 正明氏



群馬県の大沢正明知事は中小企業フォーラムであいさつし、「安倍政権の経済政策『アベノミクス』で本県経済にも明るさがみえてきたが、急激な円安で中小企業の中には厳しい業種もある。景気回復が県内隅々に及ぶよう中小企業対策に取り組んでいく」と述べた。

さらに、2013年度の群馬県優良企業表彰や、富岡製糸場の世界遺産登録を目指した取り組みに触れながら「県内企業には、誇りと夢を持って個性豊かな得意分野を生かした事業展開を強めていただくように支援していく」と強調した。

中小企業対策に重点

2013年度群馬県優良企業表彰

併催された「2013年度群馬県優良企業表彰」では、ものづくり部門・大賞の石岡プレジジョン、商業・サービス部門・大賞のヨコオディレィフズをはじめ計20社が表彰された。優秀賞に輝いた18社は次の通り。

【ものづくり部門】 太田 治工 蔵前産業 農業生産法

人グリンリフ 斉藤プレス シミズプレス タカノ 永井酒造 中島自動車電装 八木工業

【商業・サービス部門】 アドバンテック・レヒュース 寿運輸倉庫 小林機械 新鮮 根岸物産 ハンブレイダーバンティー フナダ特殊鋼 まるおか 山梅造園土木

中小企業フォーラム

創業と新事業創出

海外展開

地元企業・行政が意見交換

中小企業フォーラム第2部の意見交換会は「創業と新事業創出」「海外展開」をテーマに地元中小企業の取り組み例などが披露された。まず矢島敬雅中小企業庁経営支援部長が支援施策を紹介。「開業率を欧米並みの10%にすることを目指している。多種多様なチャレンジが見えてきた」とし、企業が地元金融機関の支援も受けて地場産業をブランド化している取り組みなども例示した。

企業側からは新事業への取り組み例が発表された。最初に、LEDの街路灯に取り組んでいるフテック（吾妻町）の市川祐子社長は「LED部分以外は全て自社で金型



から製作している。橋の欄干などに使われ始めているが、やはりまだ知名度がなく販売に苦勞している」と語った。訪問看護のCOCO LO（桐生市）の雅楽川陽子社長は2005年、20代で起業した。「利用者に来てもらっためには従業員が明るくなければ、そのための環境整備に力を入れている。社員が4人だ

技術・サービス力発信

オール群馬で支援体制

った創業のころ、うち2人が同時に妊娠。やめてもらいたくなかったので3年間の育休制度を設けた。現在では男性社員も産休・育休を100%取得しているほか、パートも正社員同様の待遇としている」といふ。群馬大学の起業



る」と今後の起業、新事業展開に期待した。また井上聰群馬銀行法人部長はコンサルティングに力を入れているという「とくに新しい産業につながる医工連携に期待している」と述べた。

続いて海外展開については矢島部長が「海外展開する企業の方が伸びているのは事実」と口火を切ったに続き、建機などに関連する鍛造をメインとする田雅男社長は「1980年代以降、メインの納入先である

業との連携も進めているが、渡航経費や現地の資材不足などから、ベトナムは近くて遠い国」と思ふこともある」ともらした。

アルミダイカストの秋葉ダイカスト工業所（同）の目下田雅男社長は「1980年代以降、メインの納入先である

最後に今回のコーディネーターでもある下田祐紀夫前橋工科大学地域連携推進センター副センター長が「群馬の中小企業の技術力、サービス力が高いが全国的に知られていない。オール群馬で支援する体制ができてきているのだから、あとは実行あるのみ」と会場の来場者にエールを送った。

中小機構フォーラム



日本レーザー社長 近藤 宣之氏

社員の成長こそが企業の成長

「夢と志の経営」

しどこかでパブルは弾けるからつぶれている。どんな大企業も外部環境の変化に対応できなければつぶれるし、もつと良くないのは不振の原因を、その外部環境のせいにするのだ。アベノミクスといつか黒田日銀総裁がとっている現在の政策は意図的に景気を良くしようとしているようなもので、この状態なら放漫な経営をしているような企業では「レイオフがないから日本企業に就職したのに」と言わ

れた。やはり優秀な社員が雇用を守ることこそが経営者の責任だ。雇うを守れること、社内に危機感がないこと、責任をしっかりと守れること、といった共通要因がある。つまり、負けに不思議なところ、1994年に日本レーザーの社長に就いてから20年だが、最初から絶対に肩たたきなどしない決めていた。

当時日本レーザーは3年連続赤字で債務超過に陥っていた。当社はメーカーでもあり、レーザーの輸入商社でもあった。運も実力も運が良く経営者だと考えることで、運が向いてくるともあるのではないかと、もちろん好循環・幸運を招く努力をした上のことだが、まず2年で損益計算書（P/L）上は黒字化し復配も果たした。しかしリレーションが痛んでいたため、再建にさらに2年を要した。以来黒字経営を続けている。

しかし昨年（2013年12月期）は赤字転落の危機となった。アベノミクスのせいと言っても良い。レーザー商社として海外から調達する部門が急速な円安で利益が吹き飛んだ。円安を反映して、社員が危機感を共有して受注を伸ばし、レーザー以外の新規事業も拡大した。その結果、なんとか黒字を達成。赤字になるたびに経営者の意思の問

雇用守り安心と働く喜び提供

る。経営を通じて考えた企業の存続理由とは、やはり永続的に存続することだと思う。そのためにはまず社員を信用して雇用を守って安心と働く喜びを提供する。また社会の役

に立つ企業となっていくかなければならない。そういった「良い企業」の条件として、私は「生涯雇用」「ダイバーシティー」などがあると考えられている。経営破たん後の結果であるともいえるが当社はハローワークも活用して国籍、年齢、性別、学歴を問わず戦力化していく必要があった。今では女性の管理職は30%以上、身障者1級の課長もいる。また女性役員はいないが、それはこれからの。ダイバーシティー経営の成果は、組織風土が活性化することだ。心の病を持つ社員もいる。継続した教育と研修を通じて、一人の社員が多くの仕事をこなせるように成長させていく。働くことの喜びを感じてもらえればありがたい。またモチベーションを上げるために、人事評価の透明性と、本人と向き合って納得性を高めることも心がけている。

モノづくり日本会議

—モノづくり推進会議NextStage—

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「超」モノづくりの推進をテーマに、事業を進めております。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

「グローバル競争力強化関連事業」

- モノづくり力徹底強化検討会
- サプライチェーン強化検討会
- 人材育成関連事業
- 長寿企業イノベーション勉強会

「新産業・ビジネス創出／ビジネスモデル構想力向上検討事業」

- ネイチャー・テクノロジー研究会
- 新産業創出検討会
 - ◇新エネルギー促進検討会
 - ◇農工商連携勉強会
- ロボット研究会

その他の事業コンテンツ

- 交流・マッチング事業
- 顕彰事業
- モノづくり推進シンポジウム
- 特別講演会
- 地区別研究会
 - ◇中部地区研究会

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ（www.cho-monodzukuri.jp）をご覧ください。